

早期退職者に対する優遇措置の状況
【平成19年賃金事情等総合調査(退職金、年金及び定年制事情調査)
(中央労働委員会事務局)】

〔早期退職者に対する優遇制度〕

(単位:%)

産業・規模	合計	制度あり	制度なし
調査計	100.0 <238社>	60.1	39.9

〔制度適用の勤続年数要件の有無〕

(単位:%)

産業・規模	合計	あり							なし
		10年未満	10年	15年	20年	20年超	平均年		
調査計	100.0 <143社>	64.3 (100.0)	(6.5)	(39.1)	(17.4)	(32.6)	(3.3)	(14.3)	35.7

(注) 1 ()内は「勤続要件あり」とする企業92社を100とした割合
2 「制度あり」とした92社のうち、「18年」とする企業が1社ある。

〔早期退職優遇制度の適用年齢〕

(単位:%)

産業・規模	合計	年齢ポイントで決めている	適用年齢(ポイント) (複数回答)						
			45歳未満	45歳	46~49歳	50歳	51~54歳	55歳	56歳以上
調査計	100.0 <143社>	11.2 <16社>	(18.8)	(37.5)	(12.5)	(81.3)	(18.8)	(62.5)	(56.3)

年齢幅で決めている	適用開始年齢							
	40歳未満	40歳	45歳	46~49歳	50歳	51~54歳	55歳	56歳以上
88.8 <127社>	(2.4)	(9.4)	(34.6)	(1.6)	<u>(37.8)</u>	(1.6)	(7.9)	(4.7)

(注) ()内は「年齢ポイントで決めている」とする企業、「年齢幅で決めている」とする企業をそれぞれ100とした割合

〔優遇措置の種類〕

(単位:%)

産業・規模	合計	優遇措置の種類(複数回答)		
		退職一時金	退職年金	その他
調査計	<134社>	92.5	10.4	14.2

実施期間:平成19年6月末日
調査対象:資本金5億円以上 労働者 1,000人以上の企業
調査対象企業:373社 集計対象企業357社
有効回答企業:257社 うち集計対象企業246社(回収率 68.9%)